



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4367 URL <http://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大庭成弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 宮下和彦 TEL (03) 6667-8281
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,338	-	348	-	386	-	235	-
20年3月期第1四半期	5,649	9.5	249	332.8	281	303.7	178	312.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.61	-
20年3月期第1四半期	7.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	22,427	12,477	55.5	508.42
20年3月期	22,474	12,370	54.9	504.19

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,444百万円 20年3月期 12,341百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	9.00	9.00
21年3月期	0.00				9.00
21年3月期 (予想)		0.00	0.00	9.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,600	-	920	-	960	-	590	-	24.10
通 期	26,400	5.5	1,970	△4.3	1,930	1.3	1,050	3.9	42.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	24,500,000 株	20年3月期	24,500,000 株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	23,548 株	20年3月期	23,048 株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	24,476,785 株	20年3月期	24,477,560 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油価格の高騰による企業収益の悪化や設備投資の減少が見られ、また個人消費に鈍化の傾向が見られるなど、景気は減速傾向を強めました。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販や原燃料価格高騰に対応した売価是正に努め、付加価値の高い新製品開発に注力するとともに、生産改革・省エネをはじめとしたコスト合理化の徹底、また安定安全操業を基軸に高品質製品の提供を図るなど、全社を挙げて収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期における売上高は53億3千8百万円となりました。利益面では、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、コスト合理化などに注力し、営業利益3億4千8百万円、経常利益3億8千6百万円、四半期純利益2億3千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、現金及び預金、売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少し116億1千万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8億9千6百万円増加し108億1千7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の224億2千7百万円となりました。

（負債）

流動負債は、未払法人税等、支払手形及び買掛金が減少しましたが、短期借入金、設備未払金等のその他負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて8千万円増加し79億3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、引当金などが減少したため、前連結会計年度末に比べて2億3千3百万円減少し20億4千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し99億5千万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し124億7千7百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から55.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績の見通しは、平成20年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

3. 税金費用の計算

当連結会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品、原材料は低価基準から、他の棚卸資産については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）にそれぞれ変更しております。

なお、この変更による第 1 四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる変更の影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385	541
受取手形及び売掛金	5,225	6,194
商品及び製品	3,445	3,572
仕掛品	1,230	1,012
原材料及び貯蔵品	626	560
その他	697	671
流動資産合計	11,610	12,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,981	3,026
機械装置及び運搬具	4,426	4,094
その他	1,094	545
有形固定資産合計	8,503	7,666
無形固定資産		
その他	106	113
無形固定資産合計	106	113
投資その他の資産	2,207	2,141
固定資産合計	10,817	9,921
資産合計	22,427	22,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,760	5,233
短期借入金	1,160	578
未払法人税等	193	548
引当金	-	152
その他	1,789	1,311
流動負債合計	7,903	7,823
固定負債		
長期借入金	-	130
退職給付引当金	1,708	1,760
その他	338	390
固定負債合計	2,047	2,280
負債合計	9,950	10,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	7,743	7,728
自己株式	△ 7	△ 7
株主資本合計	11,629	11,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821	725
繰延ヘッジ損益	△ 7	-
評価・換算差額等合計	814	725
少数株主持分	32	29
純資産合計	12,477	12,370
負債純資産合計	22,427	22,474

（2）【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
売上高	5,338
売上原価	4,148
売上総利益	1,189
販売費及び一般管理費	841
営業利益	348
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	19
その他	40
営業外収益合計	60
営業外費用	
支払利息	4
その他	18
営業外費用合計	22
経常利益	386
税金等調整前四半期純利益	386
法人税等	148
少数株主利益	3
四半期純利益	235

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

「参考資料」

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第1四半期連結累計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）
売上高	5,649
売上原価	4,570
売上総利益	1,079
販売費及び一般管理費	829
営業利益	249
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	32
その他	46
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	8
その他	39
営業外費用合計	47
経常利益	281
税金等調整前四半期純利益	281
法人税、住民税および事業税	2
法人税等調整額	104
少数株主損失	△3
四半期純利益	178